

加入に関する方針



United Nations
Global Compact

背景

国連グローバル・コンパクトは、人権、労働、環境、腐敗防止に関する普遍的な原則に沿って戦略や事業を展開し、社会的目標を達成するための行動をとるよう、世界中の企業やその他のステークホルダーを結集することを目指す自発的なイニシアチブである。国連グローバル・コンパクトは、企業や非企業からなる多様な基盤のもと、サステナビリティの旅のあらゆるレベルでステークホルダーを巻き込み、変革のムーブメントを生み出している。

国連グローバル・コンパクトに参加する企業は、以下を約束する：

- 国連グローバル・コンパクトの10原則を戦略と業務に組み込み、責任ある経営を行う；
- 持続可能な開発目標やパリ協定といった国連のイニシアチブを達成するために、大胆かつ革新的な行動をとる；
- 年1回の進捗状況コミュニケーション（CoP）を通じて、公約と進捗状況を公に共有する。
- 同業者、パートナー、従業員、顧客、消費者、そして一般大衆へのアドボカシーとエンゲージメントを通じて、責任ある事業慣行を推進する。

国連グローバル・コンパクトは、コンプライアンスや監視機関としての権限を持たないが、このイニシアチブは、継続的な改善、公的説明責任、学習、対話のためのプラットフォームを提供する。

加入資格

国連グローバル・コンパクトは、国連グローバル・コンパクトの10原則の実施と進捗状況の報告に取り組む企業に開かれた包括的なイニシアチブです。国連グローバル・コンパクトの方針と実践が、国連と国連が支持する価値観の誠実さと評判を守ることを確実にするため、このイニシアチブは参加を制限するいくつかの例外を維持しています。以下の除外基準に該当する場合は、国連グローバル・コンパクトに参加することはできません：

- 国連制裁の対象となる；
- 倫理的理由により国連不適格業者リストに掲載；
- 対人地雷やクラスター爆弾の生産、販売、譲渡から収益を得る；
- タバコの生産および／または製造から収益を得る¹。

どの子会社も、親会社の参加に関係なく、個別に参加申請することができます。あるいは、子会社は親会社のコミットメントを通じて参加することもできる。その場合

¹ タバコから得られる収入は、タバコ製品が公衆衛生の権利に直接抵触することを認識し、すでにこの分野とのパートナーシップを除外している国連機関、基金およびプログラムの大半と整合させるため、2017年9月12日に除外基準として追加された。

親会社が除外基準のいずれかに該当する場合、国連グローバル・コンパクトへの参加は認められません。子会社および関連会社は、製品ベースの除外基準のいずれにも該当しない場合、個別に申請することができます。ただし、子会社や関連会社がタバコ製品の生産から5%以上の収入を得る企業グループの一員である場合、この例外は適用されません。詳細については、[国連グローバルコンパクトの子会社方針](#)。

2018年1月1日より、マイクロ（直接雇用の従業員数が10人未満の企業・団体など）からの申請を受け入れるよう基準の改定を開始し、ローカル・ネットワークの既存メンバーである企業を受け入れました。2020年1月からは、従業員数に関係なく、参加基準を満たすすべての企業・団体を受け入れる。すべての参加企業・団体には、直接雇用の従業員が少なくとも1人おり、活発な事業活動を行っていることが引き続き求められます。

国連グローバル・コンパクトへの参加プロセス

すべての申請者は、国連グローバル・コンパクトの10原則を実施し、国連目標を支援するための行動を取り、その進捗状況を毎年報告することを約束する、国連事務総長宛ての最高幹部レベル（またはそれに相当するレベル）の誓約書を提出する必要があります。さらに、すべての申請者は、法的登録資格（法人登録）の証明を提出する必要があります。新規参加者は、参加翌年の報告期間内に最初のCoPを提出することになっています(例えば、2024年に参加した場合、最初のCoPは2025年の報告期間内に提出することになります)。

すべての事業申請者は、年間収入情報を米ドルで提出する必要があります。申請者の年間収入情報により、必要な年間資金拠出額（年会費）が決定されます。必要な年間資金拠出額（年会費）に関する詳細は、[こちらをご覧ください](#)。

国連グローバル・コンパクト事務局が申請書の審査を行い、すべての申請者がグローバル・データベースと照合され、企業が除外基準に該当しないことが確認されます。グローバル・コンパクト・ローカル・ネットワークは、追加的な情報を得るために相談され、申請者にさらなる情報を要求されることもあります。審査の過程で、国連グローバル・コンパクト事務局が、申請者が「10原則」を著しく、または組織的に濫用しているとの申し立てや発見をし、その違反がイニシアチブの誠実さや評判を損なうと判断した場合、あるいは、情報のいずれかが不正確、不明確、または不完全であると判断した場合、国連グローバル・コンパクトは申請を却下する権利を有します。

最終更新日：2024年3月